

四街道市 第2回保健福祉審議会高齢者部会 議事録

日 時 平成23年11月4日（金） 午後1時30分から3時10分まで
場 所 保健センター3階 第2会議室
出席委員 吉沼 克治委員 大岩 重次郎委員 中島 二郎委員
梅田 礼子委員 杉谷 美恵子委員 白水 徹夫委員
欠席委員 渋谷 哲委員
傍聴者 4名

会議次第

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 健康福祉部長挨拶
4. 議題
 - ① 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 第5期計画（骨子案）について（アンケート報告書・意見交換会結果）
 - ② 策定スケジュールについて
5. 閉会

4. 議題

- ① 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 第5期計画（骨子案）について

部会長 事務局の説明に対して、何か質問等ありませんか。

白木委員 3ページ目のグラフだが、平成17年度から平成22年度にかけて、急激に四街道市が全国に比べて高齢化率が伸びているが、理由は何か。平成26年度には、どのくらいの高齢化率になるのか予想は出ているのか。

事務局 昭和40年代半ばから昭和50年代の初め、旭ヶ丘、みそら団地に移住してきた世代が65歳を迎え高齢者になってきた。平成35年には、高齢化率が30%を超える予想になる。平成26年度の高齢化率は出していないが、更に伸びていくことが予想される。

白木委員 これは四街道市が特異な状況ということか。

事務局 特異な時期になっているが、首都圏の市区町村も概ねそのような状況である。

吉沼委員 四街道市の基本計画は、「住宅都市四街道」として人口の増加を考え、住宅が多く建

てられた。寿命が伸びているため、四街道市の高齢者は約3万人を超えている。シニアが「老人会」という見方をしているため、60～65歳は老人ではないと考える人が多く、加入する人が少ない。一方で右肩上りで高齢化しているため、亡くなる人が多く、運営が難しい状況である。そのような特殊性が見えているのではないかと思う。

白木委員 54ページの(3)の重点事業で、今の時点で特養がどのくらいの収容人員で、この計画で何人ぐらいにするのか。

事務局 介護認定の状況に併せて整備をしていく予定である。特別養護老人ホームの待機者等の状況は157件である。今後、新たに特別養護老人ホーム等を新設する予定で、整備計画を策定することになる。地域密着型サービス等については、当初の計画で不足する施設もあるため、事業者の動向を伺いながら計画を立てていく。

梅田委員 39ページのグラフについて、図33は読み取りが難しいので解説等を加えて欲しい。
事務局 解説を加えてわかり易くする。

中島委員 アンケートの要支援、要介護認定者調査の対象者が1,000人選ばれているが、要支援、要介護を受けている認定者の全体数はいくつか。

事務局 現在、四街道市の認定者数は、2,300人程度である。この数値は要支援、要介護を含め、その中の1,000人がアンケート調査の対象となっている。

中島委員 2,300人のうち、要支援と要介護を分けた時の割合はどうなっているのか。

事務局 20ページを見ていただきたい。比例する割合になっている。

中島委員 アンケート調査の回収数699と同じような割合なのか。

事務局 具体的な数字はわからないが、ある程度、同じような数字であると理解して良い。

中島委員 3つのアンケート調査があったが、日常生活圏域ニーズ調査は、要支援・要介護認定者調査と65歳以上市民調査が含まれているように思われる。この日常生活圏域ニーズ調査は、要支援・要介護認定者調査と65歳以上市民調査の対象者でない人に調査しているのか。

事務局 そのとおりで、重複はしていない。

梅田委員 42ページ、③閉じこもり予防や④転倒リスクは、北と南に分けた図40や図43がある。何故、北と南に分けているのか。

事務局 市の生活圏域が、JRの線路で北と南2圏域に分けている。それを参考に2圏域にしている。国の調査は、その生活圏域毎のため、2圏域で調査を実施した。

梅田委員 2圏域というのは、市が決めたのか。

事務局 平成18年度ごろに、身近に生活圏域を持ちなさいということで、生活圏域に介護施設や事業所が配置されると良いという方向付けがされた。一番わかりやすい線路を境に南と北に分けて、2つの日常生活圏域を設定した。

白木委員 53ページの重点事業にサブセンターの設置・運営とある。地域包括支援センターの分室という意味合いなのか。設置人数、活動内容はどうなっているのか。

事務局 サブセンターは、地域包括支援センターを充実させるために、試行的に取り組んでいる。地域包括支援センターが本所、サブセンターは支所的なものである。ある程度ばらつきを持った場所に3ヶ所設置する予定である。

白木委員 地域に密着した人を配置するのか。

事務局 専門職の配置が必要であるため、委託事業者にいる方をお願いするのが良いが、専門

職を確保するのが難しいので、各法人に出向する形でお願いしたい。

部会長

アンケート調査は、予想した結果とどのような点が違っていたか。集計は職員が行ったか。

事務局

集計はコンサルタントに委託した。20 ページに示すように 3 つのアンケート調査を実施した。要支援・要介護認定調査と 65 歳以上市民調査は、前回とあまり変わらない結果であった。特に 65 歳以上市民調査については、前は 55 歳以上の調査であった。介護が必要かどうかの調査をしたが、今回の結果と大差ない回答であった。

梅田委員

アンケート調査の質問事項は国から来たものか、市で考えたのか。

事務局

市で考えた質問事項もあるが、日常生活圏域ニーズ調査は、国が示す質問事項もある。今回の調査では、地域包括支援センターについて重点をおくという説明があった。これは私も大賛成である。民生委員で対処できない事例を専門家のいる地域包括支援センターに相談すると、すぐに対応し、問題を解決してくれたことがあり感謝している。また、見守り活動は自治会が関わっている地域もある。計画を立てても、それを運用するような活動まで考える必要がある。様々な取組みをしている他の市町村を視察して、勉強した方が良いと思う。

部会長

吉沼委員

11 月の市政だよりの最初のページに、65 歳以上の方がゴミ処理の申請をすると、特別に集積する案内が記載されている。国勢調査で地域を回ったとき、独居生活の人が多く、生活に対する不安という声があった。要介護等の認定を受けると、民生委員にお願いして無料で緊急ブザーを設置できることを話したが、知らなかったようだ。民生委員にも指導を徹底させて、積極的に活動してもらいたい。高齢者の増加に伴い、市と民生委員の連携を強化する必要がある。

事務局

民生委員には協力していただき、見守る必要のあるリストを作成している。3 月 11 日の震災時も民生委員に安否確認を行ってもらった。民生委員が全てを担うことは難しい。災害時要援護者対策として個別の避難支援プランを手上げ方式で実施する予定である。また、緊急ブザーは約 350 台設置し、24 時間委託業者が見守りをしている。配食サービスとして昼食の手渡しを実施しており、100 人弱の方が利用している。様々な手法を用いて、総合的に何らかの連絡がつくような形が作り上げられれば良いと考えている。

吉沼委員

自治会が防災訓練を実施する際、どんな人がいるのか把握するために民生委員に聞くと、個人情報と話せないと言われた。これでは災害等があった場合、自治会と民生委員が協力して助け出すことはできない。民生委員は個人情報を話さないように市から指導されていると思うが、高齢者を養護するためには、民生委員と自治会は一体化する必要があると思う。

事務局

個人情報の保護は重要で、悪用される場合がある。自治会の役員等が、個人情報の扱いを理解していると良いが、毎年交代制で行っていると個人情報として公開してはいけないことを理解できず、粗末に扱ったり、情報を漏らした人の責任にもなる。それを整備するために、高齢者や障害のある方や介護認定を受けている方へ、避難時に助けが必要な場合は市役所へ申し出て欲しいと案内を出した。自治会と協力して避難支援計画を策定することを考えている。

部会長

千葉県の 54 市町村の中で民生委員に高齢者の個人情報を知らせているのは、14 市町

村だけである。3年前は市川市と四街道市だけであった。民生委員は、高齢者と障害のある方のマップを持っているため、四街道は先進的である。日本では法律が優先し、個人情報流すことは難しいため、市役所との連携が難しい。

吉沼委員 11月の市政だよりも平成22年度の決算が出ている。65歳以上が使っている医療費は55億で、今後も高齢者の寿命が伸びると、医療費も伸びることになる。

シニアクラブでは、各地域で健康的な活動を活性化させる必要がある。

事務局 56ページの生きがいくりの推進として記載している。重点事業として、高齢者の就業機会の確保とシニアクラブ活動の充実を挙げている。次回は具体的な個別計画を提案する予定である。

②策定スケジュールについて

部会長 次回は12月22日の予定である。